

個別注記表

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価及び評価方法
商品・・・最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし平成10年4月1日の法人税法改正以降に取得した建物については定額法によっております。

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

役員退職慰労引当金 役員への退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数	
普通株式	800株
前期末株式数	800株
当期末株式数	800株